

～在ハンガリー日本大使館～

2011年11月

—Monthly Review—

全25頁

## 政治・経済月報(10月号)

## 政治・内政

- ジュルチャーニ元首相ら社会党議員10名は、新党を結成し、国会内で新会派「民主連合」を結成する旨発表
- 労働組合、学生自治組織、反政府団体等が各種の反政府デモを実施

## 政治・外交

- セルビア議会で財産償還法が成立したことを受け、マルトニ外相が遺憾表明
- ヴィシェグラード4か国(V4)設立20周年
- 国連安保理非常任理事国東欧グループ選挙で、ハンガリーは落選

## 経済・社会

- 国会、国家エネルギー戦略を承認
- 国家経済省、税制改正法案パッケージを国会に提出
- 国家経済省、IMFに融資を求める計画はないと強調

○インフレ率	(y/y)	(2011年9月)	3.6% (食品：6.2% エネルギー：4.6%)
		(2010年平均)	4.9% (食品：3.2% エネルギー：6.3%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2011年8月)	6.5% (民間：5.4% 公的：8.0%)
		(2010年平均)	1.4% (民間：3.3% 公的：-2.7%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2011年8月)	+4.4%
		(2010年平均)	+10.5%
○失業率(15-74歳)		(2011年7月～ 2011年9月平均)	10.7%
○政策金利		(2011年10月末)	6.00% (2～10月は変更なし)
○10年国債利回り			7.88%
○為替相場	(月中平均)		・1ユーロ = 296.42 フォリント
			・1ドル = 216.55 フォリント
			・1フォリント = 0.35 円

## 《今月のトピックス》

■ **I 内 政**

- 1 労働組合による反政府デモ
- 2 ジュルチャーニ元首相の取調べ
- 3 国会議員選挙制度改正を巡る動き
- 4 社会党内部の対立及び新党・新会派結成
- 5 ラーザール・フィデス議員団長：政治案提案
- 6 1956年革命・共和国記念日
- 7 学生自治組織による反政府デモ

■ **II 外 政**

- 1 オルバーン首相ほか政府代表団のサウジアラビア訪問
- 2 マルトニ外相：セルビア財産償還法に対する遺憾表明
- 3 V4国家元首会合：設立20周年
- 4 V4首脳会合
- 5 オルバーン首相とクナラキス駐ハンガリー米国大使との会談
- 6 国連安保理非常任理事国選挙：結果
- 7 マルトニ外相のフィンランド訪問
- 8 ハンガリー・イタリア外相会談

■ **III 経 済**

- 1 9月の購買担当者指数は50.8ポイントに上昇
- 2 9月の国内新車登録台数は対前年同月比5%増の増加
- 3 国会：国家エネルギー戦略を採択
- 4 ハンガリー投資貿易庁：89の投資プロジェクトを検討
- 5 ハンガリー国債：期間5年CDSは月末にかけて縮小
- 6 オルバーン首相：サウジアラビアとの金融財政協力につき発言
- 7 国家経済相：農産物のVATへのリバースチャージ導入に期待
- 8 Moody's社：ハンガリー国内銀行の格付を格下げ方向で見直し
- 9 フェツレギ国家開発相：ズブコフ露第一副首相と会談
- 10 国家経済省：1～9月期の一般政府財政赤字は通年目標を超過
- 11 政府：9月末の外貨準備高は過去最高を更新
- 12 政府：発電によるCO<sub>2</sub>排出制限に係る特例措置を欧州委員会に要請

- 13 政府：環境製品税の増税を計画
- 14 V 4 元首：原子力エネルギー利用の継続について一致
- 15 政府：チップス税の増税と対象範囲拡大を計画
- 16 マジャル・ツコル社：バイオガスを製造する発酵槽建設に着手
- 17 中国通信機器大手 Huawei 社：星 Flextronics 社と共同工場を設立
- 18 中央統計局：9月の消費者物価指数は3.6%
- 19 国家経済省：新住宅政策（住宅補助金及び利子補給金給付）を発表
- 20 国家開発省：住宅への太陽電池パネル設置にかかる補助金を発表
- 21 政府：アルプス・アドリアGMOフリー地域に参加
- 22 オルバーン首相：2014年までに法定最低賃金を10万フォリントに
- 23 国家経済省：税制改正法案パッケージを国会に提出
- 24 政府：2013年から危機税を段階的廃止，銀行税を半減する方針
- 25 国家開発省：国内に売却可能な390万トンの排出権を保有
- 26 中央銀行：2012年の財政赤字対GDP比は3.1%に達すると予測
- 27 政府：大型の揚水発電所の建設を計画
- 28 保険会社協会：規制環境が整えば魅力的な貯蓄商品の提供が可能
- 29 シュミット大統領：ブリジストン工場を訪問
- 30 国家経済省：閣議にて新労働法典に関する計画を承認と発表
- 31 ハンガリーとオーストリア：ラーバ川の環境改善に合意
- 32 中央銀行：基準金利6.00%に据え置き
- 33 国家経済省：農業・食品企業への新たな課税を行う意向
- 34 国家開発省：国家エネルギー効率行動計画を作成
- 35 独系自動車部品サプライヤーContinental社：生産工場を拡張
- 36 国家経済省：IMFに融資を求める計画はないと強調
- 37 MOL社：チェコCEZ社とガス・コンバインドサイクル発電所建設
- 38 中央統計局：失業率は10.7%と前月から0.1%低下

## ■ IV その他

- ・ 10月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 10月の為替・金利動向
- ・ 主な出来事

※本資料は当該月間の  
ハンガリー紙等の報道を  
ベースにとりまとめたも  
のです。

## I 内政

### 1 労働組合による反政府デモ (1日)

1日、9月29日に開幕した約70の労働組合及びその他市民団体による反政府デモ「D-Day」の大集会がブダペスト市内コシュート広場(国会議事堂前)で実施された。参加者は、政府の緊縮政策、民主主義の擁護、社会保障の確保、市民や労働者の人権の擁護等を訴えてデモ行進を行った。警察によると同デモには1万人が参加、主催者側によると5万人が参加した。

### 2 ジュルチャーニ元首相の取調べ (3日)

3日、中央検察庁は、シュコロウ・カジノ都市計画事件における職権乱用容疑で、ジュルチャーニ元首相の事情聴取を行った。中央検察庁の建物前では、ジュルチャーニ元首相率いる社会党会派(当時)「民主連合」(Democratic Coalition)の支持者がデモを行い、オルバーン首相の退任を要求すると共に、ジュルチャーニ元首相に対して連帯を示した。検察によるとジュルチャーニ元首相は、容疑に対して不服を申し立てるとともに証言を拒否した。また、事情聴取後、ジュルチャーニ元首相は、検察官に対し、検察は偏見なく公平な職務を遂行するのではなく、政治家に主導された見せしめ裁判に参加している旨述べ、検察を批判したことを明らかにした。これに対し、6日、最高検察庁は、法に則って公平でかつ政治の影響から独立した捜査を今後も進めていく旨発表し、ジュルチャーニ元首相に反論した。

### 3 国会議員選挙制度改正を巡る動き (10日)

10日、ラーザール・フィデス国会議員団長は、国会憲法委員会で、フィデスとKDNPの国会議員選挙制度改正案を発表した(当館月報2011年8月号5頁、9月号4頁参照)。同案によると、2014年より1回投票制となる国会議員選挙制度では、小選挙区から106名、全国比例代表から94名の計200名が選出される(地域比例代表は廃止)。また、小選挙区で落選した候補の死票は所属政党への票とみなされた上、全国比例代表候補者に配分される。さらに、国境外ハンガリー国籍保持者は、全国比例代表候補者に投票できる。

右案について、与党は賛成したが、社会党は反対し、ヨッピクは一部のみ受け入れ可能であるとした。また、LMPは委員会に出席しなかった。

#### (1) 社会党の反応

フィデスは同法により権力を盤石なものにできると考えているかもしれない

が、政権与党が今後も「狂った政権運営」を続けるならば、有権者は、フィデス・KDNP政権を下野させるであろう。新選挙制度は、現制度よりも有権者の意思が正確に反映されるものでなければならない。また、国境外ハンガリー国籍保持者への選挙権付与は反対で、ハンガリーに居住している市民にのみ選挙権を付与すべきである。

## (2) ヨッピクの反応

1回投票制・並立制には同意するが、与党案は、小選挙区の議席数が多く、公平な議席の配分ができない。また、比例代表で一定の得票率に達しなかった政党の議席獲得を認めないとする阻止条項を4%に引き下げるべきであり、前回の選挙で1%以上の得票率を獲得した政党は、候補推薦書を集めることを不要とする案を提案する。さらに、国境外ハンガリー人に投票権を与えることには賛成するが、全国比例代表候補者への議席配分において小選挙区の死票を換算することは適当ではない。

## (3) LMPの反応

与党案は、変更すべき制度を残す一方、維持しなければならない制度を変更している。現行の2回投票制を残すべきである。また、候補推薦書制度(小選挙区で立候補するためには、750名の候補推薦書を集める必要がある。)は時代にそぐわない制度である。

## 4 **社会党内部の対立及び新党・新会派結成** (12日～30日)

### (1) 会派会合

12日、社会党の全7会派は、会派会合を開催し、2項目の宣言を発表した(当館月報2011年9月号5頁, 6頁参照)。1つ目は、「社会党共通の敵はオルバーン首相とフィデスによって崩壊した政治制度である」という内容で、全ての会派が署名した。2つ目は、「各会派が主張する立場が少数派になったとしても、党の決定を尊重し、社会党の枠を超えない限りで政治活動を続ける」という内容で、ジュルチャーニ元首相が率いる社会党会派「民主連合」(Democratic Coalition)は署名しなかった。ジュルチャーニ元首相は、離党し新党を結成するかについて、11月の党大会までに決定する旨、記者団に述べた。

### (2) メシュテルハージ党首による臨時記者会見

13日、メシュテルハージ党首は、臨時記者会見を開き、58名の全社会党議員に対し、17日までに社会党に留まる旨の宣言に署名するよう求めた。これに対しジュルチャーニ元首相は、宣言提出の締切日である17日までは社会党員に留まるが、2014年以降は、社会党員であることを望まない旨述べた。

17日、メシュテルハージ党首は、58名の全社会党議員のうち1名を除く全員

が社会党に留まる旨の宣言に署名したことを発表した。ジュルチャーニ元首相も同宣言に署名したが、同党首に対して、「同宣言は、離党まで社会党に留まることの意味表示をしたに過ぎない。仮に離党する場合は、直ちにその旨を伝える」という内容の書簡を送付したことを明らかにした。

### (3) ジュルチャーニ元首相らの新党・新会派結成

22 日、ジュルチャーニ元首相は自身が率いる社会党会派「民主連合」(Democratic Coalition) の設立 1 周年式典で自身を含む 10 名の社会党議員が新党・新会派を結成する旨を発表した。新党・新会派は、形式的には国会外政党「民主党」を引き継ぐ形で結成され、同政党の名称がジュルチャーニ元首相が率いる社会党会派の名称である「民主連合」に変更される。また、新党・新会派「民主連合」の議員団長にはモルナール・チャバ議員(元首相府相)、副議員団長にはヴァルユー・ラースロー議員が選出された。

同日、社会党は、ジュルチャーニ元首相らの離党を認めた。

23 日、モルナール議員は、同議員を議員団長とする院内会派「民主連合」が結成された旨の書簡をクヴェール国会議長に送付した。国会憲法委員会によると、ある会派から自発的に離脱あるいは除名された議員は、その後 6 か月間は無所属でなければならず、6 か月後に別の会派に参加できる。一方、モルナール議員らは、新党結成を理由として直ちに国会内で新会派に参加できる旨主張している。最終的判断はクヴェール国会議長(注: 当時、クヴェール議長は南米への外遊中であり、30 日の帰国後、本問題に取り組む旨発言。) が下すこととなっており、当面は無所属として活動することになる予定である。

### 5 ラーザール・フィデス議員団長：政治税提案 (17 日)

17 日、ラーザール・フィデス議員団長は、賠償税を新設し、社会主義時代のハンガリーの独裁政党であるハンガリー社会主義労働者党の国家・県・地方レベルの元首脳部(注: 現在は年金受給者となっており、対象者は数千人に上る)に同税金を負担させることが憲法的、法的に可能かどうか調査するよう政府に求めた。同案を提案したのは、1956 年革命に参加したヴィットネル・フィデス議員で、同議員によると、56 年革命の生存者は革命後、困難な生活状況に追い込まれたので、同税の創設による社会主義労働者党元首脳部に対する課税は合理的である旨述べた。賠償税の税率について、ラーザール議員は、現在は年金受給者である元社会党首脳部に対して、課税後の年金額が最低年金額の 2 倍を下回らない範囲で課税する案がある旨述べた。また、賠償税からの収入は、56 年革命に参加した組織及び生活的に困難な状況にある 56 年革命の生存者に支給される予定である。

## 6 **1956年革命・共和国記念日** (23日)

23日、1956年革命の55周年及びハンガリー共和国建国22周年を迎え、全国で記念式典が開催された。国会前のコシュート広場では、シュミット大統領出席の下、国旗の掲揚が行われた。

### (1) シュミット大統領のTVメッセージ(マジャル・テレビ)

今日、ハンガリーは、武器がなくとも国民の利益を守る必要がある。国家債務や国際的金融危機と闘う必要があり、何百万人が苦しんでいる貧困を防がなければならない。1956年10月23日、多くの人がハンガリーの運命を信じたように、我々も目標に向かって自分の運命を信じなければならない(ハンガリーの小説家・政治家であるヨーカイ・モール(1781年～1837年)の一文、「空に行きたいならば、自分の星を信じなければならない。」を引用。)

### (2) オルバーン首相の発言

EU首脳会議のためブリュッセルに外遊中のオルバーン首相は、「今般のEU首脳会議の日程が革命記念日と重なり残念であった。しかし、国民は、国家指導者は重要決定が下されるブリュッセルにいないなければならないことを理解してくれるだろう。自由、EUへの帰属、キリスト教への回帰という可能性は、我々にとって1956年が生み出したものである。」と述べた。

### (3) 反政府デモ

Facebook内で立ち上げられたグループ「報道の自由のための100万人」は、「現体制が気に入らない?!」と題する反政府デモをブダペスト・エリザベト橋付近で実施した。報道によると約数千人の市民がデモに参加した。演説者らは、民主主義的勢力の結集が必要であり、「共和国の再生」と「第4共和国の建設」が目標である旨強調した。デモ主催者は、2週間後に「代理の大統領」を選出するためのキャンペーンを始める旨発表し、来年の3月15日(注:1948-49年革命記念日)に(その代理)大統領が選出される予定である旨述べた。

## 7 **学生自治組織による反政府デモ** (27日)

27日、政府の高等教育法案に反対する学生自治組織による反政府デモがブダペストで開催され、主催者によると全国各地の大学から集まった約1万人以上の学生が同デモに参加した。学生らは、ホフマン教育担当次官の辞任、新高等教育法案の見直しを求めた。新教育法案では、授業料の政府全額補助を受ける学生数を政府が毎年決定することが盛り込まれており、政府の補助を受ける学生の減少幅が問題となっている。また、政府の補助を受ける場合は、一定期間ハンガリーで就業しなければならず、そうでない場合は、授業料を返還しな

ればならない。デモの最後に学生らは、象徴的なデモンストレーションとして教育次官によって亡きものとされた現教育法の葬儀を行った。

## II 外 交

### 1 **オルバーン首相ほか政府代表団のサウジアラビア訪問** (3～5日)

3～5日、オルバーン首相以下、マルトニ外相、マトルチ国家経済相、ファゼカシュ地方開発相、ヴァルガ首相府長官、ソーチュカ国家人材省厚生担当次官等からなる政府代表団がサウジアラビアを公式訪問した。アブドゥラー国王と会談したオルバーン首相は、農業、水利、保健、教育、スポーツ等の各分野で両国の協力関係を強くしていくことで双方合意した旨発表した。(関連記事：III 経済6)

### 2 **マルトニ外相：セルビア財産償還法に対する遺憾表明** (5日, 13日)

9月26日、セルビア議会は1945年3月9日以降に国によって没収及び国有化された財産を元の所有者に返還することを盛り込んだ財産償還法を可決した。同法案は、第二次世界大戦期にセルビア領に駐留していた占領軍に所属していた者及びその子孫に対する財産償還を認めないとする条項が含まれており、実質的に今日セルビアに在住するハンガリー系住民の大部分がその対象から外れてしまうとの懸念から、マルトニ外相は遺憾の意を表明した(5日, 13日)。要点は次のとおり。

(1) 同法の中に見受けられる集団罪の概念は、国際法の規範と全く相容れないだけでなく、EUの価値観とも両立しない。EUの基本的価値及び差別の禁止に抵触している。

(2) ハンガリーは、セルビア政府が、今般可決された法案を欧州の規範及び普遍的な基本権と両立するような内容に改正することを断固として求める。ハンガリーは従来どおりセルビアと二国間会談を行う用意があり、本件が2011年12月までに解決されることを望む。

### 3 **V4国家元首会合：設立20周年** (8日)

8日、ヴィシエグラード4か国グループ(V4)設立20周年記念国家元首会合がV4発祥の地として知られるハンガリー北部ヴィシエグラードで開催された。会合には、シュミット大統領、ガシュパロヴィチ・スロバキア大統領、ク



ラウス・チェコ大統領，コモロフスキ・ポーランド大統領が出席した。

4か国の大統領は，V4が相互の協力によって欧州大西洋統合という当初の目標を達成できたことをはじめ，過去20年間を通じて効果的な相互協力の枠組みを維持してきたことを好意的に評価し，その功績を称え合った。（関連記事：III 経済14）

## 4 **V4首脳会合**（14日）

14日，オルバーン首相はチェコ・プラハにおけるV4首脳会談に臨み，ネチャス首相，トゥスク・ポーランド首相と会談した（ラディチョヴァー・スロバキア首相は国内政局の混乱により，出席を見合わせた。）。会談では，競争優位性を保持するためのエネルギー開発（原子力を含む。），ナブッコ・パイプライン計画の推進，ユーロ危機への対処，バルカン情勢及び東方パートナーシップ等につき意見交換が行われた。

## 5 **オルバーン首相とクナラキス駐ハンガリー米国大使との会談**（18日）

在ハンガリー米国大使館は18日，ツァコプロス＝クナラキス大使がオルバーン首相と会談した旨プレスリリースを発出した。クナラキス大使は，内戦下のリビアで，在トリポリ・ハンガリー大使館が米国の外交・領事業務を代行したことに対して謝意を表した他，NATOのアフガニスタンやバルカン半島における活動等に関して意見交換を行った。また，クナラキス大使は，ハンガリー国会の3分の2を超える議席を有する現政権与党が速いペースで改革を推進している現状につき，「良き友人」としてハンガリーの動向を注視していると述べた。なお，同会談は，クナラキス大使が8月半ばより再三にわたってオルバーン首相に会談を申し入れているにも拘らず一向に実現しない旨報道された（14日付『ワシントン・ポスト』紙）直後に行われたという経緯もあり，左派系日刊紙を中心に紙面を賑わせた。

## 6 **国連安保理非常任理事国選挙：結果**（21日）

22日，ニューヨークの国連総会で2012年～2013年の国連安保理非常任理事国選挙（当館月報2011年9月号8頁参照）が行われ，同選挙東欧グループに立候補していたハンガリーは落選した。東欧グループからはハンガリーの他に，スロベニアとアゼルバイジャンが立候補していたが，投票の結果，アゼルバイジャンが当選した。

# Republic of Hungary

---

選挙結果につき、ハンガリー外務省は「ハンガリー外交のグローバルな展開は続く」と題する公式見解を政府公式ウェブサイトで発表した。主な内容は次のとおり。

(1) 選挙キャンペーンを通じ、国連の加盟国と二国間関係を構築し、いくつかの新しい協力の可能性を見出した。これらの新しい関係や協力プログラムによって、長期的にハンガリーの世界規模のネットワークやハンガリーの利益実現の可能性が広がるだろう。

(2) 今後もグローバルな問題に対して敏感であり続け、選挙キャンペーンを通じて獲得した経験も活かしながら、国連の様々なフォーラムの中で問題解決に向けてリーダーシップを発揮して積極的な活動を続ける。

## 7 マルトニ外相のフィンランド訪問 (25日)

マルトニ外相は25日、トゥオミオヤ・フィンランド外相の招待に応じてヘルシンキを訪問し、同外相の他、ハロネン大統領及びハカミエス経済相らと会談した。マルトニ外相は、特に重きが置かれたハカミエス経済相との会談で、フィンランドの大手通信機器メーカーであるノキアのハンガリーにおける活動の継続及び更なる投資の拡大を期待している旨の意向を伝えたとされる。

## 8 ハンガリー・イタリア外相会談 (27日)

27日、マルトニ外相はローマを訪問し、フラッティニー・イタリア外相と会談した。両外相は、前日26日まで開催された欧州理事会が「より強力な欧州への重要な第一歩」になったことや、西バルカン諸国の欧州統合が両国にとって利益であることを確認し合った他、2012年に両国で双方の文化を称える紹介行事を複数行うことについても合意された。マルトニ外相は同日、ベルニーニ伊EU担当相らとも会談した。

## III 経 済

### 1 9月の購買担当者指数は50.8ポイントに上昇 (3日)

ロジスティックス購買・在庫管理協会 (HALPIM) は、製造業の全体的な景況感を表す購買担当者指数 (PMI) が、8月の50.1ポイントから9月は50.8ポイントに0.7ポイント上昇したと発表した (いずれも季節要因調整後)。

PMI 数値は、2010年7月以降、50ポイント超の水準を継続しており、製造

業の持続的な成長を表している。

なお、9月はPMIを構成する5つのサブ指数のうち、雇用指数、生産指数及び新規受注指数の3つの指数が50ポイントを上回った。

## 2 **9月の国内新車登録台数は対前年同月比5%増の増加** (3日)

調査会社 Datahouse 社は、2011年9月単月の国内新車登録台数が対前年同月比5%増の4,954台に増加したと発表。ただし、8月の大幅増(同19.8%増)と比較すると、増加幅は縮小した。

乗用車は同2.1%減(3,481台)となったものの、小型商用車が同38.6%増(933台)、大型商用車が同23.6%増(398台)となったことが登録台数増加に寄与。

なお、2011年1～9月累計での国内新車登録台数は対前年同期比8.5%増の45,964台と、前年同期水準を上回って進捗している。

## 3 **国会：国家エネルギー戦略を承認** (3日)

国会は、エネルギー供給の長期的な安全保障に向けた国家エネルギー戦略を承認した。同戦略は、①エネルギー効率の向上、②再生可能エネルギーの国内生産増加、③欧州のエネルギーインフラへの統合、④食物のみならずバイオマスの生産を推進するための農業の二重目的化、⑤原子力エネルギー生産の継続を通じた目的の達成、⑥国外から公正な価格で購入した化石燃料とガスの利用を目指している。

また、国家開発省によれば、同戦略は家計に手頃な価格でのエネルギー供給を保障するための唯一の手段として、エネルギー分野における国家の役割を強化することを提唱しており、政府はエネルギー分野における新たな制度的枠組みの設立を計画中としている。

## 4 **ハンガリー投資貿易庁：89の投資プロジェクトを検討** (3日)

ハンガリー投資貿易庁(HITA)のドボシュ長官は、HITAが総額60億ユーロを超える89のハンガリー投資プロジェクトについて検討を進めていることを記者会見で明らかにした。そのうち、総額23億ユーロの19のプロジェクトについては既に承認されており、これらのプロジェクトでは6,600人以上の雇用が約束されていると述べた。また、投資の分野はサービスセンターの他、自動車、ロジスティックス、食品や電子産業などであり、主な投資国はドイツ、韓国、米国であるとしている。

また、ケレケシュH I T A副長官は、ジュール市におけるアウディ・ハンガリー社の9億ユーロ規模の拡張を例に挙げ、再投資は新規参入より迅速に雇用を創出できるとし、H I T Aは既にハンガリーに拠点を有する企業の再投資を奨励するプログラムを開始したと述べた。

## 5 **ハンガリー国債：期間5年CDSは月末にかけて縮小**（4日、12日、27日）

4日、期間5年のハンガリー国債のクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）スプレッドは573bp近辺で取引されるなど、グローバル市場での債務危機の高まりが嫌気され、2年ぶりの高い水準となった。しかし、12日にスロバキア議会による欧州金融安定化基金（EFSF）拡充案可決の目処が立ったことが好感され、同スプレッドは525bp近辺へと縮小。さらに27日には、EUが欧州債務問題の包括策を合意したことを受け、同スプレッドは482bp近辺へと縮小した。

なお、CDS482bpとは、CDS契約の買い手が売り手に対し、ハンガリー国債額面1,000万ユーロごとに、年間48万2,000ユーロの契約料を支払う必要があることを意味している。

## 6 **オルバーン首相：サウジアラビアとの金融財政協力につき発言**（5日）

オルバーン首相は、3日間のサウジアラビアへの公式訪問終了後、記者団よりサウジアラビアによるハンガリー国債購入の可能性について質問された際、ハンガリーとサウジアラビアとの金融財政協力関係については輝かしい未来が待っていると発言した。

同首相は、両国間の協議は大きな成功を収め、投資保護協定や二重課税防止条約に関しても早期に締結できる見込みと言及。また、ヘルスケア部門や農業部門の経済協力に関しても合意できると付言した。

## 7 **国家経済相：農産物のVATへのリバースチャージ導入に期待**（5日）

マトルチ国家経済相は、国会議員からの質問への回答の中で、穀物、油糧種子、豚・家禽及びその肉へのリバースチャージの導入により税収面でよい結果が得られると見込んでいること、これにより得られる追加の歳入について1か月あたり12億から15億フォリントを見込んでいることを明らかにした。リバースチャージを導入する場合、VATは販売者ではなく購入者が支払うこととなる。同相は、リバースチャージ導入について、VATの不正に対処するための適切な手段であるとした。

地方開発省は、国内の穀物取引の約3割が闇で取引されていると推計しており、リバースチャージ制度の導入を望んでいる。

## 8 **Moody's 社：ハンガリー国内銀行の格付を格下げ方向で見直し**（5日）

Moody's 社は、外貨建て住宅ローン債務者救済策の実施により想定される損失を考慮し、ハンガリー国内7銀行（OTP Bank, OTP Mortgage Bank, K&H Bank, Budapest Bank, FHB Mortgage Bank, Erste Bank Hungary, MKB Bank）の格付を格下げ方向で見直すと発表した。

Moody's 社は、仮に外貨建て住宅ローン債務者の30%が一括繰上返済を実行した場合、銀行業界全体の自己資本比率（2011年6月時点で13.8%）を3%引き下げるインパクトを与えると分析。各銀行の信用力にもネガティブな影響を与え、経済成長を阻害すると指摘した。

## 9 **フェツレギ国家開発相：ズブコフ露第一副首相と会談**（6日）

6日、フェツレギ国家開発相は、ブダペストにてロシアのズブコフ第一副首相と会談した。国家開発省の発表によれば、ハンガリーとロシアの経済協力合同委員会の共同議長でもある両者は、エネルギー、エネルギー管理、航空輸送、乗物産業・技術における協力や二国間投資について議論するとともに、この集中的対話を継続することに合意したとされている。

## 10 **国家経済省：1～9月期の一般政府財政赤字は通年目標を超過**（7日）

国家経済省は、2011年1～9月期における一般政府（地方政府を除く）の財政赤字は1兆5,706億フォリントとなり、予算法上（私的年金資産の国庫移管効果を除く収支ベース）の修正後通年目標である1兆1,842億フォリントの132.6%と、同通年目標を超過したと発表。

ただし、国家経済省は、10～12月期に4,149億フォリントの財政黒字が見込めるため、通年の財政収支は1兆1,557億フォリントの赤字（通年目標の97.6%水準）となる見通しで、通年目標は十分達成できるとしている。

なお、9月単月の一般政府財政赤字は259億フォリントと、前年同月の77億フォリントの赤字に比べ、赤字幅は大幅に拡大した。

## 11 **政府：9月末の外貨準備高は過去最高を更新**（7日）

中銀は、2011年9月末におけるハンガリーの外貨準備高は、前月末時点より12.1億ユーロ増えて387.64億ユーロとなり、過去最高を更新したと発表。

外貨準備高は2011年5月末に376.37億フォリントと過去最高を記録した後、6月末370.02億ユーロ、7月末361.06億ユーロと減少が続いていたものの、8月に増加に転じて以降、再び増加傾向が継続している。

## 12 **政府：発電によるCO<sub>2</sub>排出制限に係る特例措置を欧州委員会に要請**（7日）

政府は、欧州委員会に対して国内の発電所のCO<sub>2</sub>排出割当を一定期間免除する特例措置を要請したことをウェブサイト上で明らかにした。ハンガリーは、EUの排出量取引制度（EU-ETS）の下で発電所の排出割当売却が許可される特例措置が適用可能なEU加盟国10か国のうちの1つである。これら10か国のうちハンガリーも含めた8か国は、この特例措置を欧州委員会に申請している。免除されるCO<sub>2</sub>排出割当に相当する額を発電所の近代化に使用することが特例措置の条件とされている。国家開発省は、特例措置の要請にあたり、ハンガリーにおいて揚水発電所、インテリジェント・ネットワーク、ハンガリーとスロバキアのガス・ネットワークの相互接続を整備するとして投資計画の概要を添付した。これにより得られたCO<sub>2</sub>排出割当の免除は、国内で発電所を所有するAES社、Bakonyi社、EDF社、Alpiq社、E.ON社、Electrabel社、Dunaferr社、RWE社、Pannonpower社及びハンガリー国営電力会社（MVM）所有の3つのプロジェクト会社に振り分けられる予定。

## 13 **政府：環境製品税の増税を計画**（8日）

政府は、9月に改正された環境製品税について、将来的に3倍に引き上げることを検討していることが明らかとなった。政府が検討中の改正案によれば1kgあたりの課税額は、プラスチックのボトルが現在の56フォリントから150フォリントに、ガラスのボトルが現在の7フォリントから20フォリントに、金属の缶が現在の286フォリントから350フォリントに、ビニール袋が現在の1,300フォリントから1,500フォリントに、携帯電話が現在の100フォリントから500フォリントに引き上げられる見込み。

## 14 **V4元首：原子力エネルギー利用の継続について一致**（8日）

シュミット大統領は、ブダペストにおいて行われたV4元首会合後の共同記者会見において、V4元首は中欧地域においては未だ原子力エネルギーに代わ

るエネルギーはないとの認識で一致したと語った。また、クラウス・チェコ大統領は、V4は天然ガスや原油等の供給源を持たないため、原子力プログラムを諦めるのは不合理であるという強い感情が同会合では示されたと語り、ガシュパロヴィッチ・スロバキア大統領は、環境・安全の観点から、原子力発電所は受け容れがたいものとしてみなす風潮があるが、V4地域において原子力エネルギーには大きな未来があると主張した。

## 15 **政府：チップス税の増税と対象範囲拡大を計画**（9日～）

ファゼカシュ地方開発相はTV番組に出演した際、政府がチップス税を2012年から25%増税すること及び対象範囲を拡大することを計画していることを明らかにした。報道によれば、政府は、香味料を入れたビール、低アルコール飲料、果実含有率が低いジャムなどに課税を行うことを検討している。コーヒーについても検討されていたが対象から外されたとされている。また、ココアなど乳製品を含む食品も除外することが検討されている。政府はチップス税により2011年に50億フォリント、2012年に200億～300億フォリントの歳入を期待している。税務当局によれば、導入後最初の1か月の9月の税収は約5.67億フォリントであり、2011年の目標額の9分の1程度だった。

## 16 **マジダル・ツコル社：バイオガスを製造する発酵槽建設に着手**（10日）

国内唯一の製糖会社であるマジダル・ツコル社は、カポシュヴァール市にある同社の敷地に発酵槽を建設するプロジェクトに着手した。投資総額は11億フォリントで、うちEU補助金は5.5億フォリントとされる。16,000立方メートルの発酵槽で1日あたり75,000立方メートルのバイオガスを生産する見込み。既存の2つの13,000立方メートルの発酵槽と併せてバイオガス生産を行うことにより、2012年産のテンサイの製糖にかかる工場のエネルギー需要の3分の2を賄うことが可能とされる。

## 17 **中国通信機器大手Huawei社：星Flextronics社と共同工場を設立**（10日）

中国通信機器メーカー大手Huaweiは、シンガポールの電子機器の受託製造大手のFlextronicsと共同で、ペーチ市に光通信機器の製造工場を設立すると発表した。同工場での製造は2011年12月から開始され、新たに雇用される従業員数は2012年中頃までに500人となる予定。

18 **中央統計局：9月の消費者物価指数は3.6%** (11日)

中央統計局は、2011年9月の消費者物価指数(CPI)は年率換算ベースで3.6%となり、8月と同水準になったと発表した。

品目別では、季節性食品及びレジャーサービスの価格が下落する一方、耐久消費財、衣服及び靴の価格が上昇した。

なお、燃料および食料品を除く季節要因調整後のCPI(コアCPI)は、8月の3.1%から9月は3.0%と低下した。

19 **国家経済省：新住宅政策(住宅補助金及び利子補給金給付)を発表** (12日)

国家経済省は、2012年より、持ち家がなく、子供を2人以上扶養している世帯がマイホームを購入ないし建設する場合、総額52億フォリントの住宅補助金を給付する方針と発表した。

また、併せて、マイホームの購入ないし建設、中古住宅の購入、エネルギー効率改善のためにフォリント建て住宅ローンを利用する場合、利子補給金として総額13億フォリントを給付する方針と発表。住宅補助金及び利子補給金を合わせて合計65億フォリントの予算が見込まれている。

住宅補助金の金額は、子供の数のほか、住宅の広さ、エネルギー効率によっても異なり、例えば、子供2人世帯の給付額は80万~130万フォリント、子供3人世帯の給付額は120万~250万フォリント、子供4人以上世帯の給付額は160万~250万フォリントと設定されている。

20 **国家開発省：住宅への太陽電池パネル設置にかかる補助金を発表** (13日)

国家開発省は、グリーン投資制度の枠組みで実施する住宅への太陽電池パネル設置の補助金について、申込の募集を発表した。申込期間は10月25日から12月31日までで、総額29.7億フォリント。申込み1件あたりの上限は80万フォリントで、設置費用の最大50%を賄う。対象となるのは一般の住宅であり、アパートの場合は12軒以下の建物のみ。

21 **政府：アルプス・アドリアGMOフリー地域に参加** (13日)

地方開発省は、地方自治体が管轄区域内において遺伝子組換え生物(GMO)を農業・畜産で使用することを禁止することを要請する決議を国会で可決したことを明らかにした。この決議の可決は、ハンガリーが「アルプス・アドリ



ア協力」におけるクロアチア主導の遺伝子組換え生物汚染を地域で防ぐ枠組みに参加することを意味する。この枠組みは、非遺伝子組換え生物による食料生産と生物多様性の保護を目的としており、政府はこの取組みによって農作物やその種子、加工食品の輸出販売等が促進されるとみている。

## 22 **オルバーン首相：2014年までに法定最低賃金を10万フォリントに** (14日)

オルバーン首相は、2014年までに法定最低賃金（月額）を100,000フォリント水準へ引上げることを計画していると発言した。

同首相は、2010年の現内閣発足時点において、4年間の任期中に法定最低賃金を100,000フォリント水準に引上げることを目標に据えていたとし、9月に発表した法定最低賃金の引上げ（78,000フォリントから92,000フォリントへ）は当該目標の一環であると付言した。

なお、同首相は、政府意向に従い、雇用主が賃金引上げを実施した場合には、政府から雇用主に対し何らかの補償措置を実施することについて、現在使用者団体と協議中であり、早期に合意できる見通しと言及した。

## 23 **国家経済省：税制改正法案パッケージを国会に提出** (14日)

国家経済省は、2012年予算に影響を与える他の法案と共に、税制改正法案パッケージを国会に提出した。国会は11月末までに採決にかける予定。

同税制改正法案パッケージには、付加価値税率（VAT）の引上げ（25%から27%へ）、事故税の導入（税率は自賠責保険料の30%に設定）、チップス税の対象品目拡大等が盛り込まれている。

なお、2012年の公共交通機関に対する政府補助金は2011年水準に比べ160億フォリント削減する計画となっており、国家経済省側は、割引価格提供機会の削減により対応する方針としている。

## 24 **政府：2013年から危機税を段階的廃止、銀行税を半減する方針** (17日)

政府は、2013年から、通信・エネルギー・小売業界に対する危機税を段階的に廃止すると共に、銀行税負担を半分に軽減する方針と改めて発表した。

政府の計画によれば、危機税からの税収は2011年1,610億フォリント、2012年1,550億フォリント、2013年10億フォリント、2014年ゼロと段階的に廃止する予定。ただし、通信業界に対する危機税に関しては、欧州委員会がEU法規に抵触していると主張したのに対し、政府側は欧州裁判所で争う準備を進め

ると発言するなど、現在、事態は混沌としている。

他方、銀行税からの税収については、2010年～2012年の年間1,870億フォリントの税負担を2013年～2015年は年間900億フォリントへと半分に軽減する予定としている。

## 25 **国家開発省：国内に売却可能な390万トンの排出権を保有**（17日）

国家開発省は、ハンガリーが京都議定書の下で売却可能なRMU（植林などの吸収源活動によるCO<sub>2</sub>吸収量）を390万トン保有していることを明らかにした。同省のベンチク次官（エネルギー・気候政策担当）は、ハンガリーがRMUを市場に持ち込む世界最初の国になるだろうと述べた。RMUの売却により得られる資金はすべて環境保全関連の投資のサポートのために使用される見込み。

## 26 **中央銀行：2012年の財政赤字対GDP比は3.1%に達すると予測**（18日）

中央銀行は、2012年の予算法上の財政赤字が対GDP比で3.1%と、政府が目標に据えている2.5%を上回ると発言した。

中央銀行側は、仮に政府がGDP比で0.7%に相当する2,500億フォリント規模の安定化基金創設を実行に移さず、歳出を抑制できるのであれば、財政赤字削減目標を達成することができるかもしれないが、予定通り実行に移すのであれば、政府として講じることができる政策の余地は狭くなるとしている。

また、2012年のGDP成長率予測に関しても、政府による財政措置が経済成長のマイナス要因になるとして、1.0%から0.6%へ下方修正すると発表した。

国内消費の伸びが鈍化しているほか、企業による設備投資も低迷していることから、法人税収の伸びは期待できず、これが最低賃金の引上げ等に伴う所得税収の伸びを相殺することになるであろうとしている。

## 27 **政府：大型の揚水発電所の建設を計画**（18日）

政府は、EUに対して揚水発電所の建設計画を提出するとともに、この計画に対して3億6,500万ユーロの補助金を要請した。投資総額は3,000億～6,000億フォリント。昼夜の電力消費のバランスをとるため、夜間の余剰電力を使って巨大な貯水池に水を汲み上げ、日中にその水を貯水池から流すことで発電を行う。完成した発電所はハンガリー国営電力会社（MVM）が所有する見込み。建設場所等は未定。

## 28 **保険会社協会：規制環境を整えば魅力的な貯蓄商品の提供が可能** (19日)

ハンガリー保険会社協会（MABISZ）は、政府が保険業界に対して支援的な規制環境を整えるのであれば、保険会社はハンガリー国民に対し、魅力的な長期貯蓄商品を提供することができるであろうと発言した。

ハンガリー全体での保険料収入額は対GDP比で3.2%と、オーストリアの半程度程度の水準に留まっているほか、チェコの同3.7%、ポーランドの同3.8%と比較しても相対的に低い水準となっている。

現在、ハンガリーの保険会社は、ハンガリー国債を1兆フォリント規模保有しているが、2007年時点の残高（1.2兆フォリント）と比べると、国債保有残高は減少してきている。MABISZは、保険市場が回復すれば、保険会社による国債保有残高は増加すると共に、賃貸住宅建設等のプロジェクトに対しても資金供給をすることができるようになるとしている。

## 29 **シュミット大統領：ブリヂストン工場訪問** (19日)

パール・シュミット大統領は、地方視察の一環として、タタバーニャ市長等とともに、コマーロム・エステルゴム県で最大規模の2社、ブリヂストン工場とASG社を訪問した。ブリヂストン工場では、同社より革新的なタイヤ生産システム「BIRD」について説明を受け、完全に自動化された技術や品質管理等について関心を寄せた。

## 30 **国家経済省：閣議にて新労働法典に関する計画を承認と発表** (20日)

国家経済省のツオンバ雇用政策担当次官は、19日に開催された閣議で、新労働法典に関する計画が承認されたと発表した。同次官は、これまでに労働組合や使用者団体等から300以上の提案が寄せられたが、それらの99%は同法典に盛り込まれるとし、当該法典の目的は、ハンガリーの競争力を強化すると共に、中小企業を取り巻く環境を改善させることにあると主張した。

新労働法典には、定年まで5年未満となった労働者の保護規定、年間の残業時間制限を200時間から250時間に拡大する規定、雇用主が従業員の個人生活を精査することを禁じる規定等が盛り込まれる予定となっている。

## 31 **ハンガリーとオーストリア：ラーバ川の環境改善に合意** (22日)

ハンガリーのファゼカシュ地方開発相とオーストリアのベラコビッチ環境相は、オーストリアからハンガリーに流れるラーバ川の環境改善計画を含むメモランダムに署名を行った。両相は、オーストリアの革製品工場からの汚染を防ぐための浄水器導入によるラーバ川の環境浄化を高く評価するとした。また、ベラコビッチ環境相は、同計画の一部としてラーバ川沿いの環境投資に 1,700 万ユーロが使われていることを明らかにした。

## 32 **中央銀行：基準金利 6.00%に据え置き** (25 日)

中央銀行は、定例の金融政策委員会会合を開き、市場の予測通り、基準金利を 6.00%に据え置くことを決定した。基準金利は、2011 年 2 月以降 9 か月連続して 6.00%水準が据え置かれている。

シモル中銀総裁は、今回の会合では、基準金利を据え置くべきとの意見と、基準金利を 0.25%引上げるべきとの意見が出されたが、最終的に前者を支持する票の方が上回ったと発言した。

9 月以降、インフレ率や経済成長見通しが悪化しており、金融政策委員会会合では、「成行きを見守る」ことが妥当との結論に至ったとした。

## 33 **国家経済省：農業・食品企業への新たな課税を行う意向** (25 日)

国家経済省は、国会に提出済みの 2012 年予算案について、農業・食品企業に対して新たに収益の 0.1%を課税する内容の修正を行った。この課税による歳入は、農業監督局 (MGSZH) が小売チェーン検査のために使うものと見られる。国家経済省は、この新たな課税について業界団体や関係機関にあらかじめ協議等をしていなかったとされている。業界団体は、既に同様の管理費用や検査費用を生産者が支払っていることから、本件については受入れられないとしている。

## 34 **国家開発省：国家エネルギー効率行動計画を作成** (25 日)

国家開発省は、国家エネルギー効率行動計画が閣議において承認されたと発表した。同計画はハンガリーが 2008～2016 年の間に各年 1 パーセントずつエネルギー消費を削減するという目標を達成するために現在行われている取り組み及び今後開始されるプログラムの概要をまとめたもの。

## 35 **独系自動車部品サプライヤー Continental 社：生産工場を拡張** (25 日)

独系自動車部品サプライヤーContinental社は、ヴェスプレーム市にある生産工場拡張のための定礎式を行った。同社によれば、38億フォリントを投じる今回の投資により、同工場の生産量は現行の75%増となり、新たに220人の雇用増となるとしている。同社はハンガリーに6つの拠点を有し、これまでに6,000人以上を雇用している。

## 36 **国家経済省：IMFに融資を求める計画はないと強調** (26日)

マトルチ国家経済相は、IMFとは協働関係にあるものの、IMFに対して新たな融資を求める計画はないと強調する一方で、格付機関がハンガリー国債に対する格付を投機格へ格下げする現実的な恐れがあると発言した。

また、同国家経済相は、外貨建てローン問題に関し、2012年末までに個人向けローン問題を解決させた後、企業向け、そして地方自治体向けへと段階的に問題解決を図っていく意向であると言及した。

なお、政府は、国営銀行に対し、外貨建てローンを自国通貨建てローンに変換させる役割を担わせることを検討するなど、代替となる金融システムの創設についての検討を別途進めている。

## 37 **MOL社：チェコCEZ社とガス・コンバインドサイクル発電所建設** (27日)

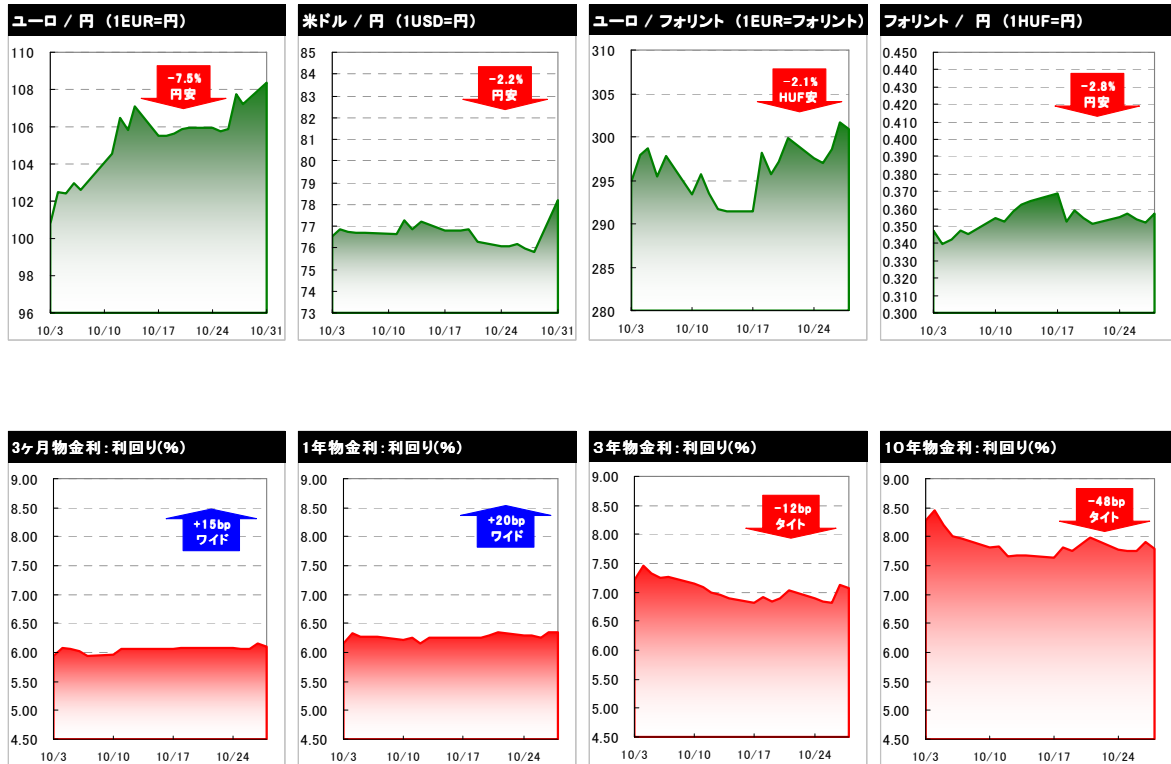
ハンガリー石油ガス会社MOL社は、同社とチェコの電力会社CEZ社のジョイントベンチャー(JV)が、スペイン89のTécnicas Reunidas社と、6億ユーロを投じてガス・コンバインドサイクル発電所(860MW)をサーズハロムバッタ市に建設することに合意したと発表した。また、JVは同発電所の長期保守サービスについてSiemens社と契約を交わした。2015年稼動予定。

## 38 **中央統計局：失業率は10.7%と前月から0.1%低下** (28日)

中央統計局は、2011年7～9月期における平均失業率(15～74歳)は10.7%と、同年6～8月期の10.8%から0.1%低下したと発表。7～9月期は、6～8月期と比較して、年齢群15～74歳の層で、雇用者数が19,500人増加する一方、失業者数が700人減少したため、失業率は前月数値から低下する結果となった。

## IV その他

### 《10月の為替・金利動向》



## 《10月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷 (確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(8月)	(9月)	(10月)
フィデス (Fidesz)	: 50%	47%	<b>47%</b>
社会党 (MSZP)	: 27%	27%	<b>24%</b>
ヨッビク (Jobbik)	: 15%	18%	<b>22%</b>
新しい政治の形 (LMP)	: 5%	7%	<b>5%</b>

(2) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか (質問者全員よりの回答)。

	(8月)	(9月)	(10月)
フィデス (Fidesz) / キリスト教民主国民党 (KDNP)	: 24%	22%	<b>20%</b>
社会党 (MSZP)	: 13%	13%	<b>11%</b>
ヨッビク (Jobbik)	: 7%	7%	<b>9%</b>
新しい政治の形 (LMP)	: 3%	5%	<b>3%</b>
わからない, 投票しない	: 49%	52%	<b>55%</b>

(注) ソンダ・イプソス社調べ (10月10日-17日データ収集, サンプル数: 18歳以上の市民1,500人)。

# Republic of Hungary

## 2011年10月の出来事

日	内政	日	外政
1	・労働組合による反政府デモ「D-Day」(於:ブダペスト, コシュート広場) ・国勢調査開始(10月31日締切)	2	・シームイェーン副首相, セルビア財産償還法に対する遺憾表明(於:スポティツァ, セルビア)
3	・【首相】地方自治体運営機関の国家への管理の移行について地方自治体代表らと署名 ・中央検察庁, ジュルチャーニ元首相の事情聴取実施, デモ者多数。	2-3	・【大統領】ウクライナ訪問
4	・ヴェスプレーム県で有害産業廃棄物の赤泥流出事故1周年式典	3-5	・【首相】【外相】【国家経済相】サウジアラビア訪問 ・【内相】ミラビシュヴィリ・グルジア内相と会談(於:ブダペスト)
5	・【国会】人権委員会, 2006年秋暴動の報告書を検察に提出することを決定	6	・【首相】【国家開発相】ズプロコフ露第一副首相と会談(於:ブダペスト)
6	・アラドの殉教者(1848年革命の英雄)追悼日	10	・【外相】EU外務理事会(於:ブリュッセル) ・【国家開発相】プリシャジュニユク・ウクライナ農業政策・食糧相と会談
7	・キリスト教同盟の全国大会	12	・【大統領】西バルカン諸国国会議長らと会談(於:大統領府)
10	・【フィデス】新選挙法案, 国会憲法委員会に提出 ・【国会】裁判官の補欠採用に関する法案採択	13	・【外務省】セルビア財産償還法に対する遺憾声明
11	・【内務省】地方自治体法案を発表	14	・【首相】V4首脳会合(於:プラハ)
12	・【国家人材省】教育法案を発表 ・【社会党】会派会合開催。共同宣言採択。	18	・【首相】クナラキス駐ハンガリー米国大使と会談
13	・【社会党】メシュテルハージ党首, 全社会党議員に同党に留まる旨宣言するよう要求	19	・シームイェーン副首相, オーストラリア訪問
14	・【行政司法省】地方自治体運営機関の国家への移転に関する法案を国会に提出	20	・【大統領】オーストリア訪問 ・【国会議長】ウルグアイ及びブラジル歴訪に向け出発 ・【外相】カダフィ大佐死亡に伴うリビア旧体制の崩壊を歓迎する旨声明を发出
16	・国会議員補欠選挙(ハイドゥー・ビハル県第6区), フィデス候補者当選。 ・国勢調査, オンライン回答締切日。約80万人がオンライン回答。	21	・ハンガリー, 国連安保理非常任理事国東欧グループ選挙第1回投票で落選
17	・フィデスのホームレス対策案に反対するデモ(於:コシュート広場)	23-26	・【首相】欧州理事会(於:ブリュッセル)
19	・【大統領】タタバーニャ視察・プリヂェストン訪問 ・【国家人材省】高等教育法案公表	25	・【外相】フィンランド訪問
20	・【社会党】政府の緊縮政策に反対するデモ(於:国家経済省前)	25-28	・【大統領】フランス(ユネスコ総会出席, アコワイエ仏国会議長と会談)及びモナコ訪問
22	・ジュルチャーニ元首相ら新党・新会派「民主連合」結成を発表	27	・【外相】フラッティーニ外相, ベルニーニ伊EU担当相らと会談(於:ローマ)
23	・1956年革命・共和国記念日		・ホーヴァーリ外務次官補, ハッサン・ビン・タラール・ヨルダン王太子と会談(於:ブダペスト)
27	・学生自治組織による高等教育法案に関する反政府デモ(於:ブダペスト)		



## Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary  
TEL :+36-(06)-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : [political@japanembassy.hu](mailto:political@japanembassy.hu)

E-Mail

経済関係 : [economic@japanembassy.hu](mailto:economic@japanembassy.hu)

E-Mail

広報文化関係 : [culture@japanembassy.hu](mailto:culture@japanembassy.hu)

E-Mail

領事関係 : [consul@japanembassy.hu](mailto:consul@japanembassy.hu)